



発行日 2018年12月1日

日本新聞労働組合連合 東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階 電話 03(5842)2201 FAX 03(5842)2250 ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/ アドレス shinbunoren.or.jp/ (年間購読送料共2000円 組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています)

公示

2018年12月1日

日本新聞労働組合連合 中央執行委員長 南彰
規約第20条により、新聞労働連第133回臨時大会を次の通り招集します。
日時 1月23日(水)午後1時~24日(木)午後2時
会場 東京・台東区民会館9Fホール
議題 ①労連役員体制②本部報告③2018年末闘争実績総括
④2019春闘方針⑤産別スト権及び中闘委設置⑥その他

「CNN記者 早期復帰を」
会見問題で声明
新聞労働連は14日、トランプ米大統領の記者会見をめぐり、ホワイトハウスから記者証を取り上げられたCNN記者の「早期復帰を求め」る声明を南彰・中央執行委員長名で出した。

け、為政者の見解を問いたずことは記者としての責務」と指摘。CNNやホワイトハウス記者協会への連帯を表明した。さらに、日本でも菅義偉官房長官の記者会見で記者への取材制限や誹謗中傷が起きていることに触れ、「会社の枠や国境を越えて、人々の『知る権利』を守る取材環境を築き、将来世代に引き渡していくために、力を合わせていきたい」と結んだ。

座喜味社長に退陣要求

セクハラ・パワハラ横行 宮古新報労、スト権確立

沖縄県の離島、宮古島の宮古新報労働組合(久員康明委員長)が、11月1日、宮古新報の代表取締役社長、座喜味弘二氏(87)の退任を求めてストライキ権を確立し決起した。同労組は社長の娘、座喜味生子取締役と会社側代理人の高江洲満彦護士が出席した17日の第1回団体交渉で重ねて社長の退任を要求した。新聞労働本部は、緊急事態と判断し本部役員が交代でオルグに入り対応に当たった。

組合に社員の怒り結集

10月31日、33年勤続の宮古新報の編集長(労務担当)が社長と対立し社を去ったことがきっかけだった。同夜、取締役以外の社員のほとんどがこのままではまともな紙面が作れないと判断。社長が辞めるか、全社員が社を去るか二者択一を突きつけようとした。同時に宮古新報労組の組合員が宮古毎日新聞労組に相談したところ、組合(当時4人)に結集して交渉すべきだと助言。11月1日に1人を除く13人の社員が新規に組合へ加入し、17人



座喜味弘二氏が社長を務める宮古新報社

で増えた。すぐに臨時大会を開催し、全員一致で社長退任を掲げストライキ権を確立した。2日の朝、組合は社長退任の要求とその理由として次の5項目を掲げて、社長に文書を提出した。①社員の不当解雇を許さない、②劣悪な労働条件改善要求に対する不誠実な対応を改めさせる、③日常的なパワハラ・ハラスメント、セクシユアル・ハラスメントによる精神的苦痛を根絶する、④社員の同意なしに突然の賃金体系変更をやめさせる、⑤社員への業務外業務の強要をなくす、の5つである。

宮古新報労組は、2010年1月、新聞労働、沖縄県マスコミ労働組合協議会の支援を受けて5人で結成した。当時から社長による社員を用人扱いするワンマンな経営姿勢、社員を突き飛ばしたり、殴るような威嚇などのパワハラ、女性社員へのセクハラが横行しており、社員の中には不満とストレスが蓄積していた。つい最近も各種手当カットの提案があり、修正させたばかりだった。ただ、これまでは少数組合のため、十分な闘いができていなかった。

今回、紙面製作や労務担当として社員から信頼されていた編集長が会社を去ることになり、全社員の怒りが頂点に達した格好だ。沖縄マスコミ労協ははじめ、宮古島内のメディア労組でつくる宮古マスコミ労組連絡会(宮古新報、宮古毎日新聞、宮古テレビの各組合が加盟)で支援体制も確立した。宮古新報労組は12月上旬の第2回団交に向けて団結をため、闘いを強化する構えだ。



新しい組合大会の光景

全下野、キッズスペース設置

誰もが参加しやすい組合を目指して――。全下野新聞労組は10月28日、新しい組合大会の運営にチャレンジしました。会場の隣室には保育士さんがいるキッズスペースⅡ写真Ⅱを設け、会場へのお子さんの出入りも自由。子どもたちも書記長の議案読み上げを楽しそうに聞いていました。発案したのは「共感」を大切にして委員長の小林睦美さん。「授乳やおむつ変えができて加しやすかった」「保育士がいることで安心感があった」など好評だったようです。共感の輪がますます広がるように。新聞労働連はそうした取り組みを応援します。

「ハラスメント禁止法を」

M-I-Cが意見書提出

新聞労働連などが加盟する日本マスコミ文化情報労組会議(通称M-I-C、議長・南彰新聞労働委員長)は19日、「ハラスメントを禁止する包括的な法整備」を求め意見書を根本匠厚生労働大臣に提出した。国内外で進むハラスメント対策の議論に積極的な日本政府に強く対応を促す内容だ。



厚労相のほか、年内の取りまとめに向けてハラスメント対策の法整備について議論している同省労働政策審議会の雇用環境・均等分科会の各委員にも送った。意見書では、今年4月に財務省事務次官による放送記者に対するセクシユアル・ハラスメントが発生した際、麻生太郎副総理兼財

務相が「セクハラ罪はない」と加害者を擁護するかのような発言をし、政府の対応が遅れたことについて、「国内法の不備による弊害を如実に示すもの」と指摘。国際労働機関(ILO)では来年の制定を目指してハラスメント禁止条約の議論が進んでいるにもかかわらず、批准に必要な国内法がないことも挙げ、「日本社会の宿痾のようになってい

植村氏「悪夢の判決」

「捏造」訴訟 労連、支援を継続

元慰安婦の証言を伝える「捏造」と断定され 聞記者の植村隆氏（今年9



判決後、記者会見に臨む植村氏（右から二人目）

元慰安婦の証言を伝える「捏造」と断定され、聞記者の植村隆氏（今年9月）から「週刊金曜日」発行人兼社長が、ジャーナリストの櫻井よしこ氏や出版3社に損害賠償などを求めた訴訟の判決が9日、札幌地裁であった。岡山忠広裁判長は、櫻井氏の論文などが植村氏の社会的評価を「低下させた」と認めながらも、請求を棄却した。植村氏は22日、判決を不服として札幌地裁に控訴した。

裁判のきっかけになったのは、植村氏が朝日新聞大阪社会部の記者だった1991年、韓国人元慰安婦の金学順さんの証言を元に慰安婦の実態を書いた「元朝鮮人従軍慰安婦 戦後半世紀重口開く」（同年8月）などの記事だ。

櫻井氏はこれらの記事に「捏造記事」と意図的な虚偽報道などと攻撃した。その後、植村氏は教授として就職が内定していた神戸松蔭女子学院大（神戸市）の雇用契約を解除せざるを得なくなり、非常勤講師を務めていた北星学園大（札幌市）や家族にも非難や脅迫が集中した。

訴訟では、植村氏を「捏造」と批判していた櫻井氏の側が「継父によって40円

就職・作文指導セミナー受講生

52人が新聞・放送へ

メディア業界を志望する学生を対象に、新聞労連が毎年開催している「作文セミナー」の受講生のうち、11月末時点で計52人が来年度の新聞・放送業界への就職を決めた。

内訳は、読売新聞9人（内定10人）、毎日新聞7人（8人）、NHK6人、共同通信5人（6人）、朝日新聞4人（5人）、中日新聞5人（6人）、時事通信3人（4人）、日経新聞2人（3人）、北海道新聞2人、山陽新聞2人のほか、神戸新聞、京都新聞、河北新報、福島民友新聞、日本新聞協会、TBS、テレビユー福島が各1人。

新聞労連は2004年から、現役記者の座談会などで学生向けに業界を紹介する「就職フォーラム」を東京と大阪で開催。06年からフォーラムの参加者を対象に希望者を募り、作文指導や模擬面接などを行う無料セミナーを実施している。合格率の高さなどが口コミで広まっているせいか、参加者は年々増加している。今年は東京で約70人、大阪で約40人がセミナーに参加。労連本部の小林基秀委員長（当時）を始め、朝日、毎日、読売、共同、日経の各労組の委員長らが講師となり、それぞれ10人前後の学生を担当し、半年近く指導した。私もやりがいを感じ、労連委員長退任後も、ボランティアとして講師を引き受けている。

労組による就職支援には、疑問を感じる向きもあるが、

「悪夢のような判決だ。これは私だけの問題ではない。みなさんが記事を書いて、誰かに『捏造だ』と言われて、しかも（捏造という）根拠が薄弱で、取材もしていない。しかし、『しょうがないでしょ』みた

いなことを裁判所が言ったら正義のない社会になる」と判決を批判した。

新聞労連は14年10月に「脅迫や個人攻撃による言論封殺を許さない」との声明を出して以来、植村氏の支援を続けている。



熱心に話を聞く参加者たち

記者の醍醐味紹介 MICが就職フォーラム

日本マスコミ文化情報労組協議会（MIC）の就職フォーラムが3日、東京・飯田橋の東京しごとセンターで開かれた。2020年度のマスコミ業界を志望する学生約30人が参加した。

フォーラムでは、基調講演として、田中早苗弁護士が「面接でのセクハラ・パワハラ、就職後のセクハラ・パワハラ対策」をテーマに、「私は困惑している」という自身の体験を伝える大切さを説いた。

その後、「新聞・出版」と「放送・広告」の二つのコーナーに分かれて、現役記者

「健康」「働き方」講演 福岡での健康セミナー

福岡での健康セミナー。新聞労連九州地連が実行委員会に企画している「第29回人間らしく働くための九州セミナーinふくおか」が11月10、11日、福岡市のもちバレスで「アベノ健康を創る働き方をめざそう」をメインテーマに開かれ、全国から労組関係者、医療従事者など約700人が集った。

新聞労連からも、九州地連内各単組のほか東日・中

らによるパネルディスカッションが行われた。

新聞労連からは、新研部長の橋本新治さん（共同通信労組）がパネリストとして参加。2013年から16年までカイロ支局特派員として勤務したときに、シリアなどを取材した経験を振り返りながら、「自己責任論はあるが、現地に行かなければわからないことがある。場所に行くことが大切で、スカイプなどを通じた情報では得られないものがある」と記者の醍醐味を語った。

働き方改革やハラスメント対策も話題になった。コーディネーターを務めた南彰委員長（MIC議長）は新聞労連の「ハラスメントSTOPカード」を参加者に配りながら、杜の楯を超えて対応する仕組みが始まっていることを紹介した。

裁量制の狙い解説 西日本労組が学習会

西日本新聞労組は11月20日、会社からの裁量労働制導入提案を受け「裁量労働制で何がかわるのか、変えられるのか」と題した学習会を開催。講師に新聞労連書記次長の伊藤明弘さんをお招きした。

学習会は組合執行部向け、一般組合員向けの2部構成で実施し、執行部には導入提案の分析、先進事例からの考察、交渉のポイントなど、組合員には裁量労働制で何がかわり、何が重要かを労基法の解説を交えて説明、参加者と議論した。

「会社側の提案内容では裁量制導入後も、仕事への取り組み方、職場環境、賃金などは変わらない可能性が高いが、適用者は時間外労働の請求権を失うことに

決算数値を駆使し

経営の全体像掴もう

新聞協会は10月、2017年度の「新聞事業の経営動向」調査を発表した。この調査は協会加盟の14社の中から、大手・プロック紙から20万部未満社まで計40社の固定サンプルの決算数値を集計したものである。調査は1970年代から続いている(当時は43社)、新聞産業の経営状況の定観測として極めて信頼できる標準値の一つといえる。この数値を使い、春闘に先駆けて新聞経営の全体像を把握しよう。

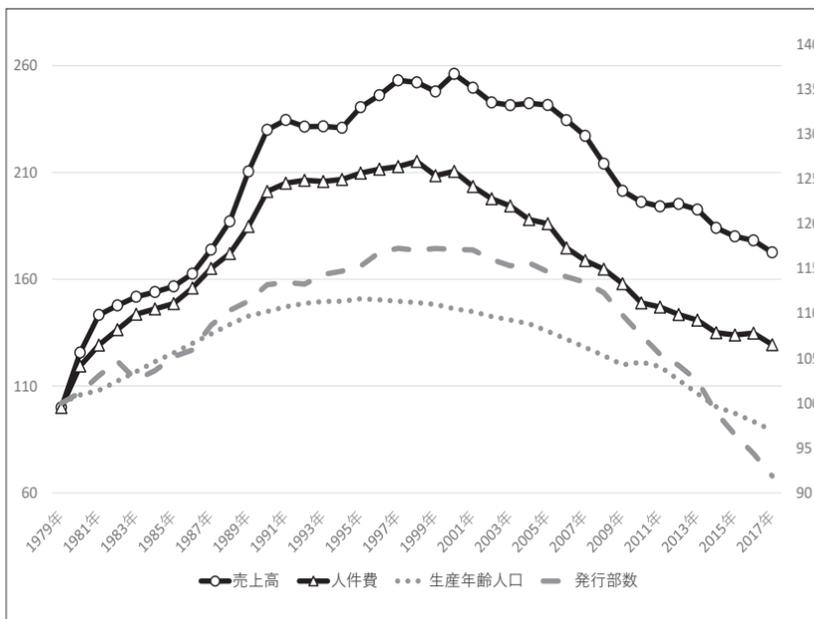
同調査によれば、売上高は前年比3.1%のマイナスで、40社合計額は1兆3757億円となっている。売上高は2000年の2兆413億円をピークに減少が続く。広告の影響が大きいが、ほぼ部数の動向とも一致する。

ところで発行部数の推移は1980年前後からのグラフにしてみると、綺麗な薄錐型を呈する。この曲線は1997年をピークに減少に転じた生産年齢人口(15〜64歳人口)とほぼ完全な相似をなす。

点社に伝えたことが回答に一定程度影響を与えたと同労組はみている。また、日刊建設工業新聞労組、日本経済新聞労組、全中部経済新聞労組がそれぞれ大幅増を勝ち取った。日刊建設工業労組は、前年比14万7340円の大幅増となった。同労組は前年にも約11万2585円増の回答を引き出しており、2年間で約26万円の増加を勝ち取ったことになる。大幅増回答の要因としては、組合が「周年特集の売上」の3割を一時金に還元する「ことを会社に約束させたこと」が大きかった。加えて建設業界の好転と、周年特集を組んだことで売上が増大したことも追い風となった。

新聞労連書記次長 伊藤 明弘

1979年を100とした売上高、人件費、生産年齢人口、発行部数の推移
(売上高・人件費は左軸、生産年齢人口・発行部数は右軸)



前年比プラスで推移

年末一時金 日刊建設工が大幅増

2018年末一時金闘争は予定されていたすべての労連統一行動日程を終え、33組合が妥結、收拾した。東奥日報労組や宮崎日日労組などこれら本格的に交渉をはじめた組合もあるが、おおよそ収束の方向に向かっている。11月29日現在、45組合で

有額回答が示された。回答額は平均78万3926円で、前年実績比で2万6705円のプラス。前年実績を上回った組合は23組合となった。

加盟組合別にみると、山陰中央新報労組が、35歳モデルで要求額を上回る103万円(家族手当1カ月分

割を一時金に還元する「ことを会社に約束させたこと」が大きかった。加えて建設業界の好転と、周年特集を組んだことで売上が増大したことも追い風となった。

全中経労組も、前年比3万2314円増、前期比6万2461円増を勝ち取った。同労組は経営資料を分析したうえで、組合員の日々のコスト削減努力が会社社から一時金原資の増額を引き出した。

一方、毎日新聞労組や東京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

き、強く抗議した。年末一時金闘争の統一行動は終了したが、今後も一時金交渉を行う加盟組合に対しては引き続き支援していく。

京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

全中経労組も、前年比3万2314円増、前期比6万2461円増を勝ち取った。同労組は経営資料を分析したうえで、組合員の日々のコスト削減努力が会社社から一時金原資の増額を引き出した。

一方、毎日新聞労組や東京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

き、強く抗議した。年末一時金闘争の統一行動は終了したが、今後も一時金交渉を行う加盟組合に対しては引き続き支援していく。

京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

き、強く抗議した。年末一時金闘争の統一行動は終了したが、今後も一時金交渉を行う加盟組合に対しては引き続き支援していく。

京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

き、強く抗議した。年末一時金闘争の統一行動は終了したが、今後も一時金交渉を行う加盟組合に対しては引き続き支援していく。

割を一時金に還元する「ことを会社に約束させたこと」が大きかった。加えて建設業界の好転と、周年特集を組んだことで売上が増大したことも追い風となった。

全中経労組も、前年比3万2314円増、前期比6万2461円増を勝ち取った。同労組は経営資料を分析したうえで、組合員の日々のコスト削減努力が会社社から一時金原資の増額を引き出した。

京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

き、強く抗議した。年末一時金闘争の統一行動は終了したが、今後も一時金交渉を行う加盟組合に対しては引き続き支援していく。

京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

き、強く抗議した。年末一時金闘争の統一行動は終了したが、今後も一時金交渉を行う加盟組合に対しては引き続き支援していく。

京新聞労組は、スト権を行使して闘いを展開した。毎日労組は、前年前期比で大幅減の提案を受け、11月15日組の朝刊最終版時間帯に時限ストを打った。東京労組は、非正規雇用のパートナリ社員の一時的支給で正社員と不当な格差があると

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

加えて、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、少なくとも今後2065年までは同人口はなかなか減少を続ける。そう

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

売上の構造も変わってきた。新聞産業が大きな転換点に入ったことは確かだ。そうした中で折角の内部留保をどう次代の産業価値に結び付けていくのか。今後の新聞の持続可能性を担保するために、優秀な人材への投資こそ急がれるべきだろう。職場での分析と議論を深め、胸を張って要求する春闘にしよう。

このように新聞経営は10年間、売上高が減少する中でもしっかりと利益を確保してきた。これには売上以上のペースで減少した総人件費も効いている。その結果は内部留保として実っている。しかし、売上の増える見込みがない状況では設備投資に踏み切ることは出来ず、内部留保が全く新たな価値を生み出していかない。

メディア労連来局

裁量制など意見交換

日本労働組合総連合会(連合)に加盟する産別組織「メディア・広告・映画演劇労連」の井内啓二会長(NHK労連)らが11月5日、新聞労連書記局を訪れ、南

談ではメディアで導入が進む裁量労働制や、両労連共通の課題である組織拡大について意見交換した。

懇談には連合総局の鈴木敦夫部長、新聞労連から相川和男書記長、加藤健書記次長が同席した。

井内会長からは裁量労働制の導入実態や、組織拡大のあり方について意見交換が交わされた。組織拡大について加藤書記次長から、活動停止状態だった電波新聞の労組組織化を実例に挙げ、労働相談の重要性を説いた。

メディア労連は昨年10月設立、NHK労連と全国映画演劇労働組合(全映演)新聞労連書記局を訪れ、南



冬靴は底が命です

みなさん「冬靴(ふゆぐつ)」という言葉を聞いたことがありますか。暖かい地域の人たちにはなじみが薄いと思いますが、道内など雪の多い地域では、靴を夏用と冬用に使い分けています。主

な違いは靴底です。夏靴は一般的な靴に対し冬靴は雪道や凍結路でも滑りにくいソールになっていて、防水にも配慮したものが多くなっています。

このような冬用靴が必要なくらい札幌の凍結路面はやっかいです。ス

最近の靴底の改良が急ピッチで進んでいて、昔ながらの金属製スパイクに加え細かな溝が刻まれたものや、滑りにくい素材を配合したものなど、さまざまな工夫を凝らした靴が発売されています。しかし、最新の靴を履いても滑りをピタリと止めることはできません。歩幅を小さくし靴底

「冬靴」履いて行こうよ北海道

北海道地連委員長 牧之段英樹(北海道新聞労組)

タッドレスタイヤに磨かれた道路は、まるでスケートリンクのよう。慣れた道産子でもひと冬に1回は転ぶとさえ言われています。ですからこの時期に市内の靴店をのぞくと、売り場のあちこちで客が真剣な表情で靴底を見比べているという不思議な光景が見られます。

最近の靴底の改良が急ピッチで進んでいて、昔ながらの金属製スパイクに加え細かな溝が刻まれたものや、滑りにくい素材を配合したものなど、さまざまな工夫を凝らした靴が発売されています。しかし、最新の靴を履いても滑りをピタリと止めることはできません。歩幅を小さくし靴底

全体を路面につける歩き方でしのぐしかありません。電飾まはゆい「ハワイ トイルミネーション」、巨大雪像が名物の「雪まつり」など札幌は冬もイパントがめじろ押しです。夏の北海道が素晴らしいのはもちろんですが、冬も負けていません。道内に住んで20年余、今では静寂が支配する白銀の季節により魅力を感じます。

新聞労連契約弁護士のご紹介

協定、スト、就業規則...相談したいけど、懇意にしている弁護士事務所が無い。そんな時には新聞労連契約弁護士事務所をご活用下さい。もちろん、相続、隣トラブル、離婚などの個人的な課題も可! 初回は無料で、法律相談に応じてくれます。(所属をお伝え下さい)

・代々木総合法律事務所
電話 03-3379-5211
http://yoyogi-law.gr.jp/
【所属弁護士】
久保木亮介、鷲見賢一郎、生駒巖さん他

・東京法律事務所
電話 03-3355-0611
https://www.tokyolaw.gr.jp/
【所属弁護士】
今泉義竜、岸朋弘、小木和男、井上幸夫、今野久子、長谷川悠美、滝沢香さん他

働き方改革実態調査

法改正対応データに活用

今年6月に成立し、その暇の取得促進、勤務間インターバル、在宅勤務制度などを勝ち取った経緯や、制度運用の問題点などを記述して、『働き方改革』関連の労使の取り組みの進捗に

現在16単組から提出があり、試験運用も含む勤務間インターバルの導入や、在宅勤務制度についてなど先進的事例も多く報告されている。中には年度内に3日指定できる記念日休暇制度

多くの取得促進、勤務間インターバル、在宅勤務制度などを勝ち取った経緯や、制度運用の問題点などを記述して、『働き方改革』関連の労使の取り組みの進捗に

現在16単組から提出があり、試験運用も含む勤務間インターバルの導入や、在宅勤務制度についてなど先進的事例も多く報告されている。中には年度内に3日指定できる記念日休暇制度

もっと新聞「利用」しよう

時事芸人のプチ鹿島さん(48)は新聞を12紙購読し、昨年は幻冬舎から『芸人式 新聞の読み方』を上梓。「新聞の読み比べ」をエンターテインメントに昇華して、テレビやラジオで活躍中。ネットメディアが勢いを増すこんな時代だからこそ、もっと新聞を「利用」すべきだと力説しました。

【報知新聞労組・加藤弘士】

お笑い芸人

プチ鹿島さん

「ネットメディアが勢いを増す中、将来に不安を抱く新聞人も少なくありません。」

「ネットを主戦場にする問題意識の高い人たちは新聞を「旧メディア」と小馬鹿にするじゃないですか。でもネット上情報があふれるほど、僕は

働時間制等の実施ルールや安全衛生委員会の開催についてなど、多くの労組の要求に参考になるデータを集約するためのもの。

項目別アンケートは1月9日締切で、もれなく全加

プチ鹿島さん講演 12月15日に新研部長会議

新聞労連新聞研究部は、12月15日午後2時から東京・水道橋の全水道会館で、第42回全国新研部長会議を開催します。第一部では、南委員長が今年度の活動方針を説明。意見交換の後、来春の新研集會テーマ、労連機関紙掲載中の「こちら新研部です」に関して話し合うほか、組合・地連の新研活動の報告も行います。

第二部では、タレントで

毎日、新聞12紙を読み比べ、昨年『芸人式 新聞の読み方』を出版したプチ鹿島さんが登壇します。

プロレスにも造詣が深いプチ鹿島さんに、各紙の個性の違いをプロレス解説のように語っていただきます。

組合員であれば、新研部長以外の参加も可能です。多くの方の参加をお待ちしております。申し込みは12月10日(月)午前10時までにメールかファックス03-5842-2250まで。

問い合わせは新聞労連書記局電話03-5842-2201。

毎日、新聞12紙を読み比べ、昨年『芸人式 新聞の読み方』を出版したプチ鹿島さんが登壇します。

プロレスにも造詣が深いプチ鹿島さんに、各紙の個性の違いをプロレス解説のように語っていただきます。

組合員であれば、新研部長以外の参加も可能です。多くの方の参加をお待ちしております。申し込みは12月10日(月)午前10時までにメールかファックス03-5842-2250まで。

問い合わせは新聞労連書記局電話03-5842-2201。

新聞が一番「利用」できる「メディアだ」と思っています。「新聞を信じる」「新聞が一番正しい」という意識がなくなって、新聞をどこか利用すればいいんじゃないかというスタンスです。僕らの代わりにプロの記者が取材して、裏を取って書いています。事実ベースでおかしなことは書かない。だからもっと利用すればいい。「新聞だったからこんなに楽ですよ。スマホでいちいち追っついていかなくても、基本的な事実は全部載っていますよ」と思います。

「社説を擬人化した上で「大御所の師匠が若手に説教している」イメージで読むことを推奨しています。」

毎日、おじさんが小言を言っていると思えば、楽しめるんじゃないかと

ニューズも読みます。でも、食事でもいきなり方ローリーの高いものを食べる前に、基本となる前菜を摂るじゃないですか。

基本的な事実を押さえる。それを体に入れてから、徐々に刺激物を加えていく。その基礎工事が一般紙や地方紙、スポーツ紙の役割だと思えます。いきなりタブロイド紙や週刊誌を読んでも、刺激が強すぎて終わってしまふ。段階を踏んだ方がいい。それにはやはり、朝刊紙が役立つんですよ。

「社説を擬人化した上で「大御所の師匠が若手に説教している」イメージで読むことを推奨しています。」

毎日、おじさんが小言を言っていると思えば、楽しめるんじゃないかと



こちら新研部です!

毎日、おじさんが小言を言っていると思えば、楽しめるんじゃないかと

毎日、おじさんが小言を言っていると思えば、楽しめるんじゃないかと



組合名	年齢	基準内	要求額	回答日	回数	回答額	前年比	前期比
朝日	M 30		872,811	11.15	2	805,565	-40,166	0
毎日	M 35		1,000,000	11.15	2	460,087	-188,794	-189,103
読売	M 30		875,742	11.16	2	850,721	-4,144	0
大阪	M 30		870,142	11.16	2	783,128	-4,154	0
西部	M 30		819,714	11.16	2	724,569	-5,855	0
経産	標準	328,100	1,230,534	11.5	1	1,126,204	170,863	211,911
共同	M 39		1,175,500	11.22	1	976,000	1,500	0
時事	M 35	329,000	1,565,386	11.21	2	549,640	3,290	0
東京	M 35	340,462	1,565,386	11.21	2	1,096,500	-11,200	-7,300
日刊	M 44	453,293	1,200,000	11.15	2	1,025,000	0	-3,000
新報	M 35		880,000	11.13	2	842,740	9,604	-25,183
室蘭								
苫小牧								
十勝								
釧路								
東北	M 36	278,118	801,355	11.14	2	555,945	-1,159	14,410
陸奥	M 35	347,310	1,090,942	11.15	2	908,950	-4,277	8,293
岩手	M 35	453,859	1,025,772	11.22	1	805,279	-9,607	-9,607
山形	M 43	405,852	1,100,000	11.15	1	950,000	0	0
河北	M 35	344,420	849,536	11.21	2	810,735	-28,794	0
河北	M 44	388,513	659,459	11.21	2	443,209	-39,574	-22,926
福島	M 40	274,179	800,000	11.28	3	666,000	-1,000	-1,000
茨城	M 39	273,181	573,680	11.5	1	450,750	7,837	21,787
全下	M 35	302,585	823,243	11.15	2	733,962	-26,519	-30,436
下野								
上野								
埼玉	M 38	333,036	1,005,402	11.12	1	956,000	0	0
千葉								
神奈			500,000	11.21	2	310,000	-20,000	-21,000
関東			720,000	11.9	1	605,000		
報知	M 30	278,591	718,765	11.15	1	671,405		-9,750
スポ	M 38	302,008	649,217	11.21	1	595,765	2,580	36,498
日刊	M 35	319,860	850,828	11.13	1	815,643	3,199	-9,596
東京								
新報								
化学	M 35		843,750	11.27	2	711,425	18,025	23,425
建設								
日刊	M 40	287,453	1,018,632	11.28	3	759,925	147,340	373,998
朝日	M 42				1	1,066,873		0
新報								
AFP								
西多								
特派								
式新								
日経	M M							

組合名	年齢	基準内	要求額	回答日	回数	回答額	前年比	前期比
新報	M 39		1,113,000	11.7	1	975,000	5,000	4,000
湯野	M 35		1,242,535	11.15	2	1,004,064	-38,015	-29,848
信長	M 43		237,000	11.21	2	177,000	6,000	3,000
北日	M 38		970,000	11.15	1	970,000	1,000	0
福井	M 35		936,100	11.15	1	836,917	194	0
全中	M 42	296,534	593,068	11.15	2	474,454	32,314	62,461
伊勢								
京都	M 35	453,010	1,100,000	11.20	2	933,000	7,000	2,000
都企								
京折	M 30	310,000	706,800	11.15	2	697,500		
都折								
日刊								
日刊								
神奈								
神奈	M 35	345,080	865,109	10.22	1	853,900	20,000	16,023
山陽	M 35	332,650	1,480,000	11.5	1	1,180,000	-10,000	-40,000
中国	M 35		990,664	11.16	1	951,512	-2,712	0
山陰	M 35		1,020,000	11.13	1	1,005,000	30,000	0
愛媛	M 35	366,075	1,050,000	11.27	3	887,360	-7,900	27,680
全徳								
高知	M 44	442,711	985,422	11.22	1	1,143,103	-193,493	-209,247
四国	M 41	209,995	397,991	11.21	2	1,021,543	-13,034	267
高印								
印刷								
ENP								
ブリ								
佐賀	M 35	271,227	962,035	11.13	2	707,355	-2,713	0
長崎	M 35	330,800	755,490	11.13	1	654,570	0	0
分岐	M 35	333,910	1,074,730	11.22	2	844,416	-40,014	-19,193
大宮	M 35	340,700	956,354					
南日	M 35	306,150	829,494	10.31	1	829,494	-399	1
南海								
琉球			1,061,510	11.19	1	732,800	4,332	-25,688
沖縄			884,472	11.20	2	775,758	-1,456	13,230
八重								
山毎								
宮古								
平均		334,796	915,644			783,926	26,705	16,930
組合		31	50			52		
サン								
ケイ								
中道								
福島	M 35	425,248	1,070,000	11.27	1	918,000	10,000	70,000
山梨								
岐阜								
熊本								

(注) 回数欄の△は妥結。組合名の○はスト権確立、▽は闘争態勢、◎はスト実施。
 1、日経の年齢表記は年齢の概念がなくなり大卒入社8年目の標準モデル。30歳相当。
 2、長崎は支給日に一律100,000円を別途支給。
 3、山陰中央は別途家族手当1カ月分(配偶者と子ども2人で25,000円)を支給。
 4、ENPプリントは基本給×1.33ヶ月と回答。

18冬季一時金回答状況

11月29日現在